



平成27年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月6日

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 山内 城治 TEL 03 (5909) 7911
 四半期報告書提出予定日 平成26年6月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第1四半期の連結業績(平成26年2月1日～平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第1四半期	3,510	8.0	495	△2.5	494	△13.8	263	△19.3
26年1月期第1四半期	3,251	38.9	507	24.9	573	30.6	326	43.3

(注) 包括利益 27年1月期第1四半期 236百万円(△20.1%) 26年1月期第1四半期 295百万円(32.6%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年1月期第1四半期	13	87	13	65
26年1月期第1四半期	17	24	16	75

(注)当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第1四半期	9,134	7,426	81.3
26年1月期	9,228	7,494	81.2

(参考) 自己資本 27年1月期第1四半期 7,426百万円 26年1月期 7,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年1月期	—	—	0	00	16	00
27年1月期	—	—	—	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	0	00	16	00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,162	3.8	974	△13.5	977	△20.5	490	△29.2	25	82
通期	14,961	7.8	2,183	1.8	2,186	△4.5	1,211	0.5	63	74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）4ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期1Q	19,007,200株	26年1月期	19,007,200株
② 期末自己株式数	27年1月期1Q	一株	26年1月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年1月期1Q	19,007,200株	26年1月期1Q	18,953,470株

(注) 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済、金融政策の効果や個人消費の持ち直し等により景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げによる消費減退への懸念や海外景気の下振れが、引き続き国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、従来のWebブラウザを経由して遊ぶソーシャルゲームに加えて、ネイティブアプリを中心としたモバイルゲーム市場が急成長しております。また、対応コンテンツの高機能化（リッチコンテンツ化）やグローバル化もさらに進むと予想され、引き続き市場の拡大が見込まれております。ソーシャルゲームやネイティブアプリは、リリース後の頻繁なイベントやアップデートが不可欠であることから、継続的なデバッグの重要性が増しております。一方、家庭用ゲーム市場においては、世界各国で発売された据置型の新型次世代ゲーム機の販売が好調に推移しております。今後は、ゲーム専用機、スマートフォンやタブレット端末、クラウドを利用したゲーム配信等、ゲームプラットフォームの多様化がさらに進み、各プラットフォームに向けた新コンテンツの投入がグローバルに拡大することが予想されております。

一方、ネット看視事業の関連市場であるインターネットビジネス市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及が進んだことを背景に、ネットショッピングや映像・電子書籍等のEコマース（電子商取引）が広がりを見せております。Eコマース市場においては、出品物チェック、薬事法や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等のニーズが拡大しております。また、最近では、子どもたちのインターネット利用に関するトラブル抑止のため、各自治体の教育委員会や私立学校において、学校裏サイトの看視や生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、看視や審査等のサービスを提供しております。当第 1 四半期連結累計期間においては、Eコマースに関連した各種業務受注の増加に対応するため、ピットクルー株式会社が初めての東北拠点として4月に仙台サポートセンターを開設いたしました。また、ピットクルー・コアオプス株式会社においても、4月に仙台BCPセンターを開設したほか、5月に沖縄BCPセンターを移転・増床し、人材確保に努め、業務拡大に対応しております。これにより国内拠点は25ヵ所となりました。海外においても、4月にPole To Win America, Inc. がハントバレーのスタジオをボルチモアへ移転、Pole To Win India Private Limitedも同月に増床しております。当社はグローバル展開加速による海外売上高の拡大を今後の事業戦略の一つとして掲げていますが、6ヵ国9拠点に拡大した海外拠点と国内のグループ会社との連携をこれまで以上に強化し、デバッグ、ローカライズ（翻訳）、ネット看視、ユーザーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は3,510,276千円（前年同期比8.0%増）となりましたが、人件費増加や拠点新設等により営業利益は495,327千円（同2.5%減）、為替差益の減少等により経常利益は494,336千円（同13.8%減）、当期純利益は263,638千円（同19.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、スマートフォンの普及により、従来のWebブラウザを経由して遊ぶソーシャルゲームに加えて、ユーザーが直接端末にダウンロードをして遊ぶネイティブアプリが急速に増加しております。ネイティブアプリは携帯型ゲーム機（ゲーム専用機）並に高画質でゲーム内容も複雑になっており、1タイトル当たりのデバッグ規模拡大やタイトル数の増加とも相まって、モバイルコンテンツ向けデバッグ業務の受注が堅調に推移いたしました。家庭用ゲームソフトのデバッグでは、ニンテンドー3DSやプレイステーション3用タイトルを中心に受注しつつ、プレイステーション4用タイトルの受注も徐々に増加しております。アミューズメント機器（パチンコ・パチスロ）向けデバッグについては、開発メーカー各社がエンドユーザーに支持されるよう演出性を高めた新機種の開発意欲が引き続き旺盛であり、安定して受注が推移しております。また、当第 1 四半期連結累計期間においては、海外売上高が当事業の20%を超え、海外デバッグ事業の伸長が当事業の業績に寄与しております。アメリカと欧州で経験豊富な営業責任者を新たに採用する等、営業力強化に努めており、また、日系モバイルゲームメーカーのグローバル展開に伴う多言語ユーザーサポートの商談、受注が増加しております。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は2,658,853千円（前年同期比6.0%増）、営業利益は480,896千円（同3.5%増）となりました。

② ネット看視事業

当事業におきましては、ネット企業各社がEコマース市場における事業展開を活発化させていることから、

ネットショッピングサイトやネットオークションサイトにおける出品物チェック業務、薬事法や景品表示法等に基づく広告審査業務、代金や商品到着等に関するエンドユーザーからのお問い合わせ対応業務等の需要が増加しており、Eコマースに関連する各種サポート業務の受注が増加いたしました。また、保険会社の代理店 Web サイトが各種法令、社内ルールに照らし合わせて適切に運営されているかのチェック業務も増加しております。各自治体の教育委員会や私立学校から委託を受けた学校裏サイトの調査業務（スクールネットパトロール）は、今年度も新規自治体を含めて提案型入札案件の受注が順調に推移し、当第 1 四半期連結累計期間においては 20 の自治体から調査を受注しており、私立学校の調査も実施しております。積極的な企画提案営業を推進するとともに、当社グループ会社間の連携を深め、顧客企業から複数の業務案件を複合的に受注できるようになりました。この結果、ネット看視事業の売上高は 830,902 千円（前年同期比 13.9% 増）となりましたが、積極的な拠点開設や移転増床、拠点間の業務移管を行うための人材トレーニング等を行い、営業利益は 42,180 千円（同 14.1% 減）となりました。

③ その他

当事業におきましては、Palabra 株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、バリアフリー字幕制作者養成カリキュラムを開設するとともに、テレビ番組や映像の制作会社よりバリアフリー字幕の制作を受託しております。また、IMAid 株式会社では、医療人材紹介サービスを提供しております。当事業の売上高は 20,520 千円（前年同期比 48.0% 増）、営業損失は 20,597 千円（前年同期は 25,809 千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 152,451 千円（2.2%）減少し、6,883,905 千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が 220,372 千円増加しましたが、現金及び預金が 390,592 千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 58,931 千円（2.7%）増加し、2,250,782 千円となりました。これは、主にのれんが 55,304 千円減少しましたが、投資有価証券が 100,862 千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 93,520 千円（1.0%）減少し、9,134,688 千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 29,818 千円（1.8%）減少し、1,650,508 千円となりました。これは、主にその他（預り金）が 119,932 千円増加しましたが、未払法人税等が 274,224 千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 4,237 千円（7.9%）増加し、58,053 千円となりました。これは、主に退職給付引当金が 4,236 千円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 25,581 千円（1.5%）減少し、1,708,561 千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 67,938 千円（0.9%）減少し、7,426,126 千円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が 263,638 千円増加しましたが、配当金の支払いにより 304,115 千円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間においては売上高、利益ともに概ね計画どおり推移しております。デバッグ・検証事業については、アミューズメント機器デバッグや海外現地でのデバッグ、ローカライズ、ユーザーサポートを中心に受注拡大が続いております。昨今、国内ソーシャルゲーム開発メーカーは、アジア（中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム等）展開を積極的に行っており、また、中国における家庭用ゲーム機の製造販売解禁により、当社グループの中国拠点、シンガポール拠点、韓国拠点の重要性が高まりつつあります。海外ソーシャルゲーム開発メーカーは、日本市場への参入を検討する場合、ローカライズはもとより、日本ユーザーの嗜好に合わせた操作性の変更、チューニング、カルチャライズが必要となり、サービスリリース後にはユーザーからのお問い合わせ対応（ユーザーサポート）が必要になります。また、海外メーカーがグローバル展開する際、各国の外注会社へそれぞれローカライズ等を委託していることもあり、当社グループでは、海外 6 カ国 9 拠点と国内グループ会社との連携により「ワンストップ・フルサービス」の提供を推進しております。ネット看視事業については、Eコマースに付随する広告審査、出品物チェック、ユーザーサポート等の受注が堅調に推移しております。この結果、第 2 四半期以降も、概ね計画通り業績推移するものと予測しており、平成 26 年 3 月 10 日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、株式会社第一総合研究所については、平成26年3月31日付で連結子会社であるポールトゥウィン株式会社との吸収合併により消滅しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,959,929	4,569,337
受取手形及び売掛金	1,698,083	1,918,455
繰延税金資産	76,413	76,239
その他	301,956	323,935
貸倒引当金	△26	△4,061
流動資産合計	7,036,356	6,883,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,429	245,744
減価償却累計額	△82,729	△91,160
建物及び構築物（純額）	156,699	154,583
機械装置及び運搬具	2,785	2,740
減価償却累計額	△2,591	△2,645
機械装置及び運搬具（純額）	194	94
工具、器具及び備品	497,030	510,772
減価償却累計額	△358,416	△367,526
工具、器具及び備品（純額）	138,614	143,246
有形固定資産合計	295,508	297,925
無形固定資産		
のれん	1,425,132	1,369,827
ソフトウェア	28,861	26,141
その他	2,014	1,789
無形固定資産合計	1,456,008	1,397,759
投資その他の資産		
投資有価証券	50,808	151,670
敷金及び保証金	314,833	326,733
繰延税金資産	68,314	70,840
その他	16,843	17,481
貸倒引当金	△10,465	△11,628
投資その他の資産合計	440,333	555,098
固定資産合計	2,191,851	2,250,782
資産合計	9,228,208	9,134,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	865,136	890,023
未払費用	44,680	61,492
未払法人税等	527,893	253,669
賞与引当金	11,516	64,608
その他	231,100	380,714
流動負債合計	1,680,326	1,650,508
固定負債		
退職給付引当金	44,809	49,045
繰延税金負債	7,180	7,079
その他	1,826	1,928
固定負債合計	53,815	58,053
負債合計	1,734,142	1,708,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,233,497	1,233,497
資本剰余金	1,279,952	1,279,952
利益剰余金	4,579,330	4,538,853
株主資本合計	7,092,780	7,052,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,501	12,044
為替換算調整勘定	389,783	361,779
その他の包括利益累計額合計	401,285	373,823
純資産合計	7,494,065	7,426,126
負債純資産合計	9,228,208	9,134,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 4 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 4 月 30 日)
売上高	3,251,351	3,510,276
売上原価	2,117,304	2,330,307
売上総利益	1,134,046	1,179,968
販売費及び一般管理費	626,171	684,641
営業利益	507,874	495,327
営業外収益		
受取利息	270	648
為替差益	61,425	—
助成金収入	—	665
消費税等調整額	340	—
保険解約返戻金	—	205
受取手数料	206	979
その他	3,444	1,186
営業外収益合計	65,687	3,686
営業外費用		
為替差損	—	4,656
消費税等調整額	—	7
その他	—	13
営業外費用合計	—	4,677
経常利益	573,561	494,336
特別利益		
固定資産受贈益	—	4,543
特別利益合計	—	4,543
特別損失		
固定資産除却損	—	224
特別損失合計	—	224
税金等調整前四半期純利益	573,561	498,654
法人税等	246,852	235,016
少数株主損益調整前四半期純利益	326,709	263,638
四半期純利益	326,709	263,638

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 4 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 4 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	326,709	263,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,652	542
為替換算調整勘定	△33,588	△28,004
その他の包括利益合計	△30,935	△27,461
四半期包括利益	295,773	236,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,773	236,176

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 4 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,507,790	729,693	3,237,484	13,866	3,251,351	—	3,251,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	600	600	2,880	3,480	△3,480	—
計	2,507,790	730,293	3,238,084	16,746	3,254,831	△3,480	3,251,351
セグメント利益 又は損失 (△)	464,414	49,094	513,508	△25,809	487,698	20,175	507,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額20,175千円には、セグメント間取引消去113,305千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△93,129千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 4 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,658,853	830,902	3,489,756	20,520	3,510,276	—	3,510,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,061	5,241	10,303	—	10,303	△10,303	—
計	2,663,914	836,144	3,500,059	20,520	3,520,579	△10,303	3,510,276
セグメント利益 又は損失 (△)	480,896	42,180	523,076	△20,597	502,478	△7,150	495,327

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△7,150千円には、セグメント間取引消去103,734千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△110,884千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。